



「大阪を動かす」、そして「大阪から国を動かす」

大阪府知事 橋下 徹

平成二十年二月、「大阪府は民間で言えば破産状態。皆さんは破産会社の従業員」と府職員に宣言し、大阪府知事としてのスタートを切りました。就任早々の財政非常事態宣言、財政再建プログラム案に基づく施策や制度の厳しい見直しにより、府民の皆さんに「がまん」をお願いするとともに、職員にも、給与や退職金の削減という厳しい措置を行ってきました。このように、大阪を挙げて血のにじむ努力を重ねてきており、私は「大阪は確実に変わりつつある」と実感しています。

この変化の兆しをより確かなものにするため、「大阪維新」二年目となる今年度は、「大阪を動かす」、そして「大阪から国を動かす」を大きなテーマとしました。

大阪を「動かす」ために

大阪を大きく動かしていくためには、府庁組織を強化し、組織そのものの動きを活性化させなくてはなりません。そこで今年度、「戦略本部体制」をスタートさせました。組織としての「決定」と「執行」を明確に分離し、「決定」を担う機関として、私を本部長とする「戦略本部会議」を設置。毎年十一月をめどに策定する翌年度の「府政運営の基本方針」の策定に向けた審議を中心に行うほか、その方針に基づいて各部署が取り組む課題や施策の目標設定、その後の進行管理、評価を行います。加えて、外部の有識者から評価をいただき、さらなる改革につなげるため、改革評価委員を選任。「外部の視点」「民間感覚」を取り入れることにより、一層の組織活性化を目指します。

これらの戦略本部体制を通じて、府政のガバナンスを高め、限られた財源や人員などの資源を効率的・効果的に配分し、大阪の将来を見据え、大局的見地に立った機動的な府政運営を目指します。

平成二十一年度当初予算について

平成二十一年度は「収入の範囲内で予算を組む」という大原則を堅持することで、十一年ぶりに赤字予算から脱却するとともに、府民の皆さんの安心と安全を守るために、精いっぱい積極予算としました。中でも、行政の最大の使命であるセーフティネットの確保のため、次の三つの取組みを拡充します。

まずは、救急医療システムの整備・運営や医師確保対策などにより、府民の「いのち」を守ること。二つ目は、警察官の増員や、捜査力を高めるための警察装備の充実などにより、「大阪の安全力」を強化すること。そして、知的障がい支援学校の新設など「障がい」のある子どもたちの教育を保障することです。あわせて、府民の皆さんに明るい兆しを感じていただけるよう、大阪の将来像を描くための「次の一手」を着実に打っていきます。教育については、学力の向上に真正面から取り組むほか、学校・家庭・地域が連携して教育を支えていく体制づくりに向け、小学校の運動場の芝生化などを通じた「地域力再生」に取り組みます。さらに、「水都大阪2009」の開催や、大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで飾るなど、大阪の「元氣」を感じていただけるような事業も展開します。

大阪から国を「動かす」ために

大阪から国を「動かす」ため、まずは、国直轄事業負担金の廃止を訴えていきます。事業の決定権が国にありながら地方に支払い責任だけを押し付けるこの制度は、国が補助金や権限で地方をコントロールする関係の象徴であり、決して許されるはずはありません。この問題を突破口に霞が関官僚システムを打破し、地方への大幅な権限・財源の移譲を求めていきます。

今年三月に公表した「大阪発、地方分権改革ビジョン」では、国と地方の役割分担の大胆な見直し、市町村優先の徹底により「自分たちのことは自分たちで決める」ことができる地域主権型社会を大阪から実現していくという強い決意を示しました。遅くとも平成三十年には基礎自治体は中核市となるとともに、府は発展的に解消し、関西州を設立するという将来像を描いています。そのために、市町村へのさらなる権限移譲に向けた取組みや、関西州へのステップとして関西広域の共通課題に取り組み「関西広域連合」の年内設立を目指し、近隣府県と検討を進めています。

大阪ではありとあらゆる情報を公開しながら、府民、議員の皆さんと徹底的に議論をする。オープンな場で、大阪の将来、この国の将来について大いに意見を交わす。このことをすべての礎とします。大阪・関西から日本を動かしていく。私は、大阪のため、関西のため、これからも全力で走り続けます。